

**【第279号 紙面案内】**

第2～4面……山城賞・山城賞奨励賞の募集、各部会の開催案内・活動報告
第5～6面……産学交流シンポジウム、各種お知らせ

新年のご挨拶

日本マネジメント学会会長 加藤 茂夫（専修大学）

新年明けましておめでとうございます。未曾有の大震災3.11から早2年が経とうとしています。また、昨年末には政権が交代しました。デフレからの脱却を掲げ、その影響か株価が震災前の水準に戻りました。景気の回復、生活保障、国防、環境等の難題をいかに解決するかが焦眉の課題です。そのためには国家戦略（技術立国、ものづくり大国等）、ビジョンの構築が必要です。その骨格を形成するものが人材の育成です。大学の在り方・枠組みを今までの延長線上で考えることができなくなりました。グローバルな時代に対応できる人材とは何か、が問われ久しいのですが本気で前に一歩出なければならぬ時が来ました。

さて、日本マネジメント学会は歴史を重ね本年は67回（和光大学）、68回の全国大会を予定しています。年二回の全国研究大会を設立当初より実施してまいりました。設立から34年目になります。日本経営教育学会から名称を変え、日本マネジメント学会にしましたのが昨年からでした。多くの将来を担う若手研究者や産業界の方々に交流の場を提供し、日本の産業・企業のあり方や経営者を含む人材教育の進むべき方向性について多様な活発な議論を展開してもらいがありました。社会の求める価値の創造を目指し、社会貢献をより活発にすることを目的にしました。そのためにも当学会に存在する「産学交流シンポジウム」の更なる進展と地域部会との連携の強化です。その一環として北海道・東北部会は3月下旬に石巻専修大学で震災状況を視察したのちに津波の影響を受けた経営者からの報告を予定しています。また、出版物のリニューアル等関係各位のご協力のもと組織の改革を進め、社会にとって必要不可欠の革新的学会にしていきたいと存じております。

本年も皆様方にとりまして、素晴らしい思い出に残る年となりますことを祈念します。

山城賞および山城賞奨励賞募集のご案内

平成24年度山城賞（本賞）と山城賞奨励賞を以下の要領で募集いたします。奮ってご応募ください。自薦または他薦をお待ちしております。

1. 選考対象

対象作品は、平成23年10月1日～平成24年9月30日までの1年間に発行されたもの。ただし、対象者は本学会会員であり、応募作品は当学会の研究活動に関連する領域のものとし、同一単行本および同一論文の連続応募は認められない。

2. 山城賞（本賞）の応募対象

単行本（日本語または英語に限る。共著も可であるが、2名までとし各人100頁以上の執筆分担が明確なものとする。）

3. 山城賞奨励賞の応募資格

- (1) 対象作品：学術研究雑誌である日本マネジメント学会誌『経営教育研究』第15巻第1号・2号およびこれに準ずる本学会の刊行物に掲載された論文（日本語または英語に限る。共著不可。）
- (2) 応募者の年齢：35歳以下（1976年10月1日以降に生まれたもの）

4. 応募方法

- ・自薦・他薦いずれも可。
- ・自薦の場合、当該作品3部および内容要旨（A4用紙で1,200字程度）と履歴書を事務局に提出する。
- ・他薦の場合、自薦の提出書類に加えて他薦の推薦書（A4用紙で以下の6項目を記載したもの）を事務局に提出する。
 - ①推薦者氏名、②推薦者所属機関、③推薦者の連絡先、④著者名および書名（あるいは論文名）、⑤出版社名（発行所名）、⑥推薦理由
- ・提出書類、作品については返却いたしません。

5. 山城賞（本賞）・山城賞奨励賞推薦基準

日本マネジメント学会会員の著書・論文で経営体の諸活動に関する実践的研究の発展の向上に資するものであること。

- ①経営原理の歴史的展開または体系化、さらに経営環境の変化に伴う新しい経営原理の提起に関するもの。
- ②経営原理の実践に関する技法の体系化、技法の新展開に関するもの（経営原理に基づいて開発された技法であること、開発された技法が新しい経営原理を導くものであること）。
- ③研究領域は事業体を問わない（いわゆる非営利事業体の全てをも含む）。また地域的特性（国際化、各国別特性——日本型経営など、各国別比較など）や経営体の機能別（財務、人事・労務、製造、マーケティングなど）、階層別（経営リーダーシップと管理リーダーシップ）分野を問わない。

6. 応募締切：平成25年2月28日（木）必着

7. 応募先・問い合わせ先：日本マネジメント学会会長 加藤 茂夫
〒102-0072 東京都千代田区飯田橋4-8-4 (株)山城経営研究所内
TEL：03-3264-2100 FAX：03-3234-9988 E-mail：name@kae-yamashiro.co.jp

◇◇北海道・東北部会開催のお知らせ◇◇

北海道・東北部会長 大平 義隆（北海学園大学）

「東日本大震災から2年、被災地石巻の経営」をテーマとして、平成24年度部会を3月24日(日)に宮城県石巻市（石巻専修大学）で開催いたします。津波で甚大な被害を受けた水産業エリアの視察や企業経営者の講演、また学会員による企業支援の取り組み等をご紹介します。詳細は学会ホームページでご確認ください（1月下旬に掲載予定）。年度末でご多忙のことと存じますが、全国の会員の皆様のご参加をお願い申し上げます。

*東京方面からの日帰りが可能です。

*費用は5,000円程度を予定しています（仙台－石巻間往復バス、昼食代）。

◇◇関東部会開催のお知らせ（報告者募集）◇◇

関東部会長 手塚 公登（成城大学）

下記の通り平成25年度第1回関東部会を開催します。ご参加の程、よろしく願い申し上げます。また報告者を募集しますので、報告を希望される方は応募先までご連絡をお願い申し上げます。なお関東部会では随時報告者を募集しております。

1. 日 時：平成25年5月11日(土)
2. 場 所：千葉商科大学
3. 報告の応募先：手塚 公登 (tezuka@seiyo.ac.jp、TEL：03-3482-9298)

◇◇中部部会・活動報告◇◇

藤木 善夫（東海学園大学）

平成24年11月24日(土)14時00分より、第46回中部部会が中京大学で24名の参加者を得て開催された。

第1報告は、水野 清文氏（奈良産業大学）による「食品関連企業にみる商品差別化戦略－地域特性を活かしたPB商品と製販連携－」、司会・コメンテーターは濱本 幸宏氏（愛知学泉大学）であった。水野氏は、PB商品戦略の現状の把握と地域特性を活かしたPB商品と製販同盟のあり方について、奈良県で実施されているPB商品開発の事例をもとに報告された。

第2報告は、速水 智子氏（中京大学企業研究所）による「英国の社会的企業と社会起業

家に関する調査報告」、司会・コメンテーターは藤木 善夫（東海学園大学）であった。速水氏は、近年注目されている社会的事業について、11月初・中旬に先進国であるイギリスに社会的企業の現状調査に赴かれ、関係者、関係機関へのインタビュー内容を報告された。

第3報告は加藤 里美氏（朝日大学）による「日本流接客サービスの評価 ― 中国の北京と瀋陽における小売業に対する調査を通して―」、司会・コメンテーターは有馬 賢治氏（立教大学）であった。加藤氏は、日本流のサービスが中国の富裕層に受け入れられ、年収の高い層ほどそれをより高く評価する傾向があるとの仮説を立て、検証結果について報告された。

それぞれの報告終了後には活発な質疑応答がなされ、引き続き、堀田部会長を議長として部会役員、次回開催校等に関する議事が審議された。報告会終了後、懇親会が行われ、和やかな雰囲気の中、会員間の交流が深められた。

* * *

なお中部部会事務局では、随時報告募集を行っております。報告を希望される方は藤木 善夫（東海学園大学：みよし市福谷町西ノ洞 21-233 TEL：0561-36-5555, fujiki@tokaigakuen-u.ac.jp）までお知らせください。

◇◇ 関西部会・活動報告 ◇◇

関西部会長 佐々木 利廣（京都産業大学）

平成24年12月1日（土）午後1時30分から大阪府立男女共同参画・青少年センター（ドーンセンター）において、日本マネジメント学会の平成24年度第2回関西部会が開催された。他部会からの参加を含めて出席者は20名であった。

第1報告は、木村 敏夫氏（流通科学大学）「域内市場統合と北欧諸国の財務報告制度」であり、北欧諸国の財務報告制度がその地域固有の社会経済システムに大きく影響を受けてきた過程でもあることを具体的資料に基づいて分析しようとする意欲的報告であった。企業活動が国の境界を超えてグローバルに進展していく動きとともに、企業活動を表示する財務報告制度は国際的標準化や調和化の動きを進めている。この趨勢は北欧諸国でも例外ではなく数多くの標準化・調和化の段階を経てきている。こうした歴史的経緯を欧州という政治経済単位との相互関係のなかで分析することの重要性を強調する報告であった。

第2報告は、東 俊之氏（金沢工業大学）・曹 佳潔氏（京都産業大学大学院）の共同による「創発的組織間コラボレーションの検討と実践性」というタイトルの報告であった。2人は、過去の組織間関係論やマルチセクター協働論の先行研究を踏まえながら、これまでの研究では社会的イノベーションが生じる場の視点が不十分であること、さらに組織間コラボレーションがより多くのアクターを巻き込みながら拡張していくという過程についての議論が不十分であることを指摘した。こうした限界を克服するための新たな視点として、組織間コラボレーション過程に創発概念を適用することの可能性を検討し、ネットワーク概念の応用を提案している。新たな理論枠組みについての問題提起という段階であるが、新しい組織間コラボレーションモデルとして興味を抱かせる報告であった。

第3報告は、大東 正虎氏（岡山商科大学）「地下街の消費者行動に関する研究」であった。地下空間としての地下街は、地上空間の商業施設や商業集積とくらべて構造的も心理的にも多くの異なった特徴を持っている。そのことが危機的状況での退避行動の限界につながり防災マネジメントの難しさにも繋がっている。しかし地下街の研究は防災マネジメントの観点

から論じられることはあっても消費者行動の視点から論じられることはほとんどないというのが現状である。こうした現状認識を前提にしながら、既存のアンカーポイント理論や探索記憶の調査などをもとにしながら、マルチエージェントモデルをもとにした地下街における消費者行動のモデル化とシミュレーションを試みようという報告であった。現時点ではモデルの設計段階であるが、今後いくつかの課題をクリアしながら地下街での消費者行動についての知見を蓄積していくことが必要である。

それぞれの報告の後、司会者をはじめフロアから多くのコメントや質問が寄せられた。総じて過去の研究蓄積の上に立って新しい領域を開拓しようとするタイプの研究報告が多く、また対象とする分野も会計制度論、組織間コラボレーション論、消費者行動論など多様な領域からの報告がなされた。報告会終了後、会場近くの廣東料理店に場所を移し懇親会が行われ、会員間の相互交流が行われた。来年度の第1回関西西部会は、6月後半土曜日に関西大学で開催される予定である。引き続き研究報告の希望者を募集していますので、幹事までご連絡ください。

◇◇産学交流シンポジウムご案内◇◇

下記の要領で平成24年度産学交流シンポジウムが開催されます。多くの皆さまのご参加を心からお待ち申し上げます。

●日 時：平成25年3月9日(土) 14:30～19:30

●場 所：専修大学サテライトキャンパス（小田急線向ヶ丘遊園駅北口徒歩1分）
〒214-0014 神奈川県川崎市多摩区登戸 2130-2
アトラスタワー向ヶ丘遊園2階
電話・FAX 044-922-0992

●スケジュール：

- 14:30 開会の辞
- 14:40～15:40 小沢 一郎氏（専修大学）講演
講演テーマ「収益ポイント増加のイノベーション」
- 15:40 休憩
- 15:50～16:50 塩川 哲也氏（Xerox Corporation）講演
講演テーマ「ゼロックスコーポレーションのトランスフォーメーション～成功するためのビジョン・戦略・リーダー育成～」
- 16:50～17:30 質疑応答
- 17:30 閉会の辞
- 18:00～19:30 懇親会

●参加費：1,000円 懇親会費：3,000円

※参加希望者（シンポジウム参加、懇親会参加）は、学会事務局までメール（name@kae-yamashiro.co.jp）もしくはファックス（03-3234-9988）にてご連絡いただければ幸いです。



総務委員会からのお知らせ

(会員名簿の発行時期の変更について)

従来、隔年で奇数年の1月に発行してきました会員名簿の発行時期を、5月に変更させていただきますことになりました。これは会員の異動が4月に集中するため、異動後のデータをもとに作成するためでございます。つきましては所属、住所等の変更がございましたら、まずは nipponmanagementgakkai@gmail.com か学会本部までご連絡をお願い申し上げます。

また総務委員会では、e-mail で全国大会、部会、研究会、その他の情報を迅速に発信できる体制を構築中です。学会から e-mail が届いていない会員におかれましては上記のアドレスに氏名、所属を明記の上、「メール不着」とご連絡をいただければ幸いです。よろしくお願い申し上げます。

*** 機関誌委員会からのお知らせとお願い ***

機関誌委員長 樋口 弘夫 (和光大学)

機関誌への次回投稿の締め切りは、平成25年1月31日です。皆さま奮ってご投稿ください。なお、投稿規程・執筆要領・組見本を遵守願います。

本欄～会員の最新刊著書を紹介します～

- ・粟屋仁美『CSRと市場－市場機能におけるCSRの意義－』立教大学出版会、3,200円
- ・井上善海・小原啓子『歯科医院“経営の心得”』医歯薬出版、3,000円
- ・大西 宏『ステイブ・ジョブズの思考法』中経出版、648円
- ・萩原道雄『企業倫理を考える』八千代出版、1,800円

* 会員の皆さまの最新刊著書をご紹介したいと思います。事務局への献本(1冊)をお願い致します。

編集後記

新年明けましておめでとうございます。日本企業を取り巻く環境は厳しさを増しておりますが、経営の実践的側面を研究している本学会としましては、大会のみならず各種部会を活性化させていくことが、社会に対しての重要な役割であると感じます。今年も多くの部会活動の報告をお届け致したいと存じます。 会報委員会一同

発行 **日本マネジメント学会**
(旧称：日本経営教育学会)

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 4-8-4
株式会社山城経営研究所 (担当：魚住)
TEL 03-3264-2100 FAX 03-3234-9988
E-mail: name@kae-yamashiro.co.jp
URL: <http://www.nippon-management.jp/>

印刷 (株)ドットケイズ TEL 03-5206-1626
E-mail: win@good-ks.co.jp